

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:千円)

団体名 広陵町

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
4,501,283	1,623,468	320,306	6,445,057

1. 一般会計等の財政状況

(単位:千円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	9,252,073	8,701,621	550,452	446,416	14,742	15,050,038	※基金から66,330千円繰入
墓地事業特別会計	41,533	41,533	-	-	-	-	
学校給食特別会計	195,913	195,913	-	-	95,175	-	
用地取得事業特別会計	176,118	176,118	-	-	36,618	369,496	
地域活性化商品券交付事業特別会計	23,942	21,069	2,873	2,873	-	-	
一般会計等	9,689,579	9,136,254	553,325	449,289		15,419,534	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:千円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	807,312	757,123	-	50,189	7,017	97,587	-	法適用
下水道事業特別会計	1,590,189	1,590,139	50	-	504,628	9,345,109	5,653,790	
国民健康保険事業	2,664,523	2,906,652	242,129	242,129	127,967	-	-	
介護保険事業	1,359,233	1,330,038	29,195	28,619	178,715	-	-	
老人保健医療事業	2,075,051	2,105,064	30,013	30,013	168,626	-	-	
介護サービス事業	8,816	5,575	3,241	3,241	-	-	-	
公営企業会計等 計				190,093		9,442,696	5,653,790	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:千円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
葛城広域行政事務組合	119,753	107,440	12,313	12,313	-	15,425	1,265	
奈良県葛城地区清掃事務組合	2,657,816	2,565,368	92,448	-	2	6,471,361	536,476	
香芝・広陵消防組合	1,199,676	1,194,984	4,692	4,692	-	1,416,489	419,333	
奈良県市町村職員退職手当組合	4,871,243	4,833,134	38,109	38,109	-	-	-	
奈良県市町村非常勤職員公務災害補償組合	14,972	2,677	12,295	12,295	-	-	-	
奈良広域水質検査センター組合	132,737	114,176	18,561	18,561	-	-	-	
奈良県後期高齢者医療広域連合	913,849	895,577	18,272	18,272	-	-	-	
国保中央病院組合	3,320,782	3,439,062	118,280	998,232	-	3,191,099	1,097,738	
一部事務組合等 計				1,102,476		11,094,374	2,054,812	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:千円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
広陵町施設管理サービス公社	1,744	31,548	10,000	136,034	-	-	-		
広陵町土地開発公社	124	8,844	5,000	-	-	28,876	-	19,379	
地方公社・第三セクター等 計			15,000	136,034		28,876		19,379	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:千円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		163,227	
減債基金		455,039	
その他充当可能基金		750,243	
充当可能基金 計		1,368,509	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	7.76	6.64	1.12	14.13	20.00	水道事業会計		205.5	
連結実質赤字比率		27.37		19.13	40.00				
実質公債費比率	21.2	20.9	0.3	25.0	35.0				
将来負担比率		190.1		350.0					
財政力指数	0.61	0.62	0.01						
経常収支比率	95.2	96.4	1.2						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(-)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律20%である(公営競技は0%)。